

平成20年度 関川村予算

の使い道

平成20年度の村の予算が、3月定例村議会で可決されました。各会計の予算の概要についてお知らせします。

歳入の約半分を占める地方交付税は、前年度より一億九千六百万円多い二十億八千四百五十万円を計上しました。これは、児童手当の拡充や交付税算入のある村債の償還金の増などによるものです。また、三位一体の改革（）

歳入

村税一・〇%減
村債は過疎債発行増で
前年度比五〇・五%増

によって都市部と地方の格差が広がっているため、財政力の弱い小規模市町村などに地方交付税を重点配分する特別枠「地方再生対策費」が設けられることから、普通交付税の増額を見込んでいます。村税は、固定資産税（大規模償却資産）の減少により、前年度比一・〇%減の七億五千二百五十万円と見積もりました。村税や使用料収入などの自主財源は、歳入全体の四分の一ほどです。また、統合小学校建設事業に伴う過疎対策事業債を三億五千五十万円計上しました。

このため、村債は前年度より一億九千七百万円多い、五億八千七百六十万円。前年度比五〇・五%の増です。

一般会計

国・地方を通じて大変厳しい財政状況が続いています。地方交付税や国県支出金、地方債などに大きく依存している村の財政状況はこれまで以上に厳しくなっています。一般会計は、統合小学校建設事業費を計上したため、前年度に比べ三億九千八百五十万円多い、四十六億四千八百五十万円と、九・四%高くなりました。なお、統合小学校建設事業費を除いた予算総額は、前年度より一億六千九百九十八万円少なく、四%低くなっています。

平成20年度 各会計予算

会計名	平成20年度予算	対前年度増減額	増減率
一般会計	46億4,850万円	3億9,850万円	9.4%
国民健康保健特別会計	8億2,460万円	3,360万円	4.2%
診療所特別会計	1億1,400万円	180万円	1.6%
老人保健特別会計	1億4,590万円	7億1,820万円	83.1%
介護保険特別会計	6億6,970万円	2,540万円	3.9%
後期高齢者医療特別会計	7,200万円	7,200万円	皆増
村有温泉特別会計	540万円	10万円	1.9%
宅地等造成特別会計	770万円	1,090万円	58.6%
簡易水道特別会計	4,830万円	2,680万円	35.7%
公共下水道特別会計	6億5,350万円	2億6,220万円	28.6%
農業集落排水特別会計	1億 170万円	1,570万円	18.3%
合計	72億9,130万円	4億7,100万円	6.1%

公営企業会計

水道事業会計	平成20年度予算	対前年度増減額	増減率
(収益的) 収入	1億 790万円	210万円	1.9%
支出	1億 770万円	380万円	3.7%
(資本的) 収入	4,700万円	5,300万円	53.0%
支出	8,586万円	5,820万円	40.4%

特別会計

国民健康保険会計は、八億二千四百六十万円の前年度比四・二%の増となりました。後期高齢者医療制度の実施に伴い、老人保健拠出金が後期高齢者支援金に振り替えられた一方で、退職被保険者が制度改正によって一般被保険者に移行しています。被保険者が負担する国民健康保険税の算定方法の変更が、どのように変化するか不透明な部分があるので、それらの調整を考慮して、国保準備基金から二千五百万円を繰り入れることにしています。

国民健康保険関川診療所会計は、一億千四百万円となりました。安定した診療収入により順調に経営しています。老人保健会計は、一億四千五百九十万円となりました。後期高齢者医療制度の実施により、今年度から新設される後期高齢者医療会計に移行されることになっています。

介護保険会計は、六億六千九百七十万円です。介護を必要とする高齢者の増加で給付費も増加傾向にあります。

歳出

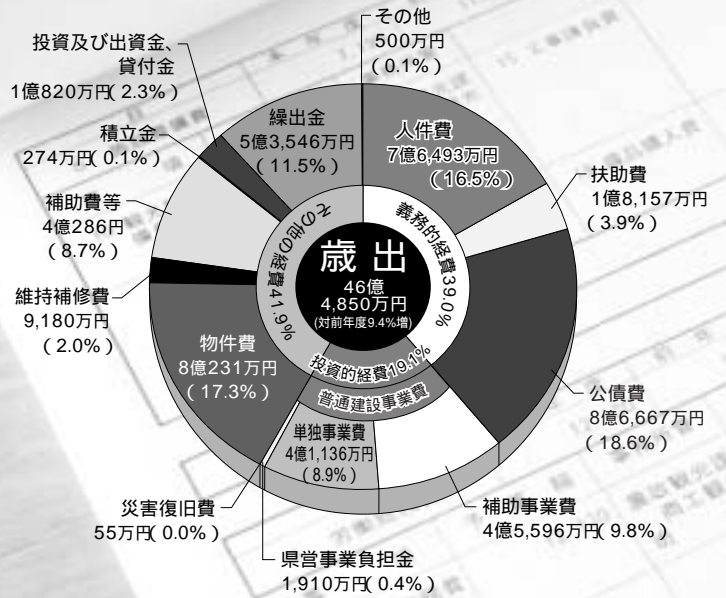
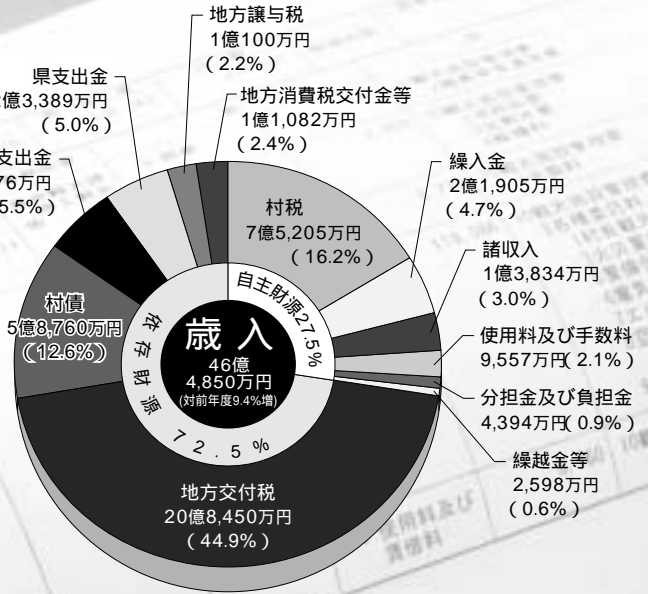
人件費三・九%減に抑制
 統合小学校建設事業に着手
 投資的経費は前年度比八五・八%増

限りある財源の中で効率的な財政運営を行うため、事業の見直しを行い経費の節減に努めました。また、退職者の不補充などで人件費を抑制しています。

投資的経費では、継続事業の林道蛇喰中束線開設事業や県営下関地区幹線水路事業

負担金のほか、新規の県営玉郷立地区農地整備事業と女川地区新堀用水整備事業の負担金、金丸・八ツ口地区テレビ共聴施設整備事業、統合小学校建設事業を計上しました。

統合小学校の建設事業費は十九億三千万円とし、平成二十年度と二十一年度の継続事



業で実施します。なお、二十年度の年割額は一八・六%で、五億五千四百四十五千円を計上しました。また、村を除く五市町村の合併に伴い、岩船地域広域事務組合の事務は、新・村上市に引き継がれるため、村は村上市に事務委託することとなります。このため、補助費等が減額となり物件費が大幅な増額となっています。

目的別で見ると...

統合小学校建設事業を実施する教育費は、九億四百十五

万四千円で前年度比一六・六%の増となっています。

消防費は、耐震性防火水槽の整備を国庫補助事業で実施し、前年度比一五・五%増の二億三千六百二十一万二千円。

農林水産業費は、林道蛇喰中束線開設事業費の増により、前年度比八・三%増の三億二千六百二十四万三千円。

商工労働費は、道の駅周辺整備事業の終了により、前年度比二二・七%減の三億二千五百二十万七千円となっています。

後期高齢者医療会計は新たに設置する会計で、予算の総額は七千二百万円となりました。後期高齢者医療制度は、県内全市町村で組織する広域連合が実施主体となりますが、保険料の徴収事務などは各市町村が分担します。この会計では、保険料収入に村の負担金を加え、広域連合に納付するなどの経理をします。

村有温泉会計は、五百四十万円となりました。平常管理費のみ計上しています。

宅地等造成会計は、七十七万円。事業債の償還が歳出の主な内容です。

簡易水道会計は、四千八百三十万円。水道料金だけでは賄えないので、一般会計から繰り入れて運営しています。

公共下水道会計は、六億五千三百五十万円。建設事業は今年度で完了の見込みです。

農業集落排水会計は、一億百七十万円となり、事業債の償還に伴って一般会計繰入金も増えています。

水道事業会計は、下水道工事が終盤となったことに伴い、配水管布設工事が減ったため、資本的収入と支出が減少しています。

積立金

積立金取り崩し額

二億一千七百二十三万円

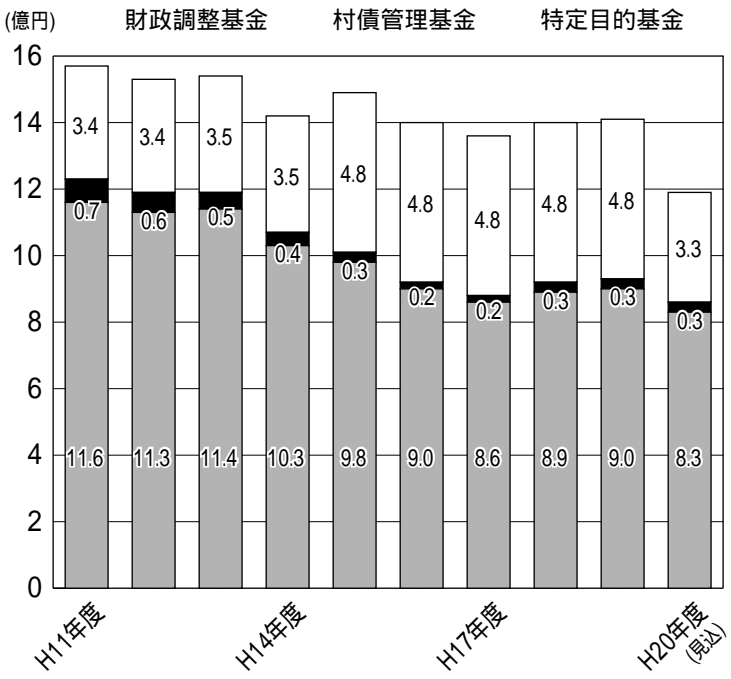
村民一人あたり残高は

十七万四千五百五十四円

基金には、特定の事業の財源に充当するために積み立てた「特定目的基金」と財源調整のための「財政調整基金」があります。
 統合小学校建設事業の財源として教育施設整備基金から

四千三百万円繰り入れるほか、大したもん蛇まつり補助金、集落センター改修補助金などの財源として、むらづくり総合対策基金から千三百七十七万円繰り入れることにしています。

積立金残高の推移



村債

村債発行額

五億八千七百六十万円

村民一人あたり残高は

七十九万八千七百七十六円

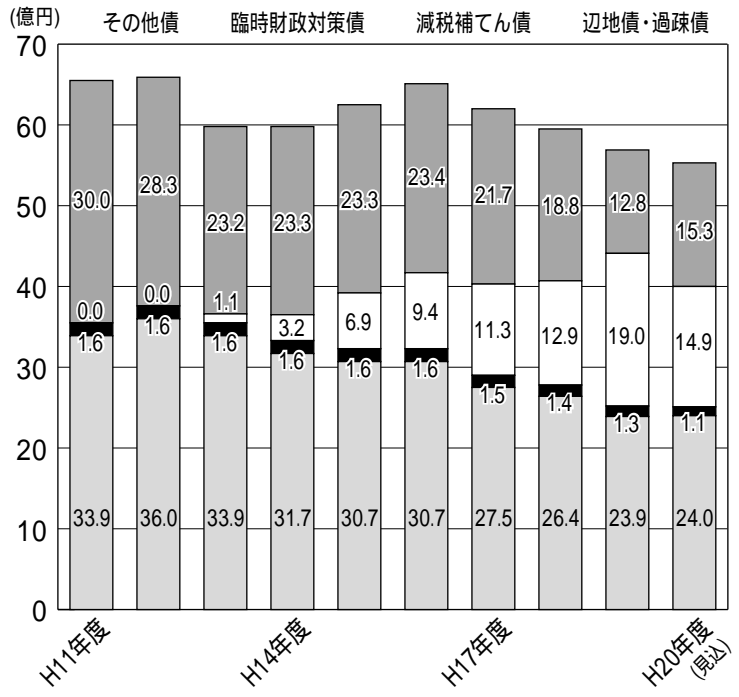
統合小学校建設事業の財源として、過疎対策事業債を三億五千五百万円借り入れる予定です。このため、過疎対策事業債と辺地対策事業債の借入額合計は、四億二千万円となり、平成二十年度末残高は、

二十三億九千五百七十六万円となる見込みです。
 村債の年度末残高は、国の政策によって借り入れることになった臨時財政対策債の増加により、予算規模を超える五十五億三千三百七十六万円

となる見込みです。このうちの半分以上が普通交付税算入のある有利な起債です。
 統合小学校建設事業の財源として、総額で十二億二千八百八十万円の過疎債を起債する予定です。過疎債は元利償還金の七割が交付税に算入される有利な起債です。単年度での多額の起債となるため、元金の償還が始まると財政状況は大変厳しくなります。そのため、起債の総額を極力抑制していかねばなりません。

なお、財源調整のため財政調整基金繰入金を一億五千万円計上しました。財政調整基金の残高は、平成二十年度末で三億三千七十八万円となる見込みですが、年間の財政運営により、取り崩しを少なくするように努めます。
 また、特定目的基金の残高は八億三千三百六十七万円で、平成十九年度末残高見込額と比べ、六千五百五万円少なくなる見込みです。

村債年度末残高の推移

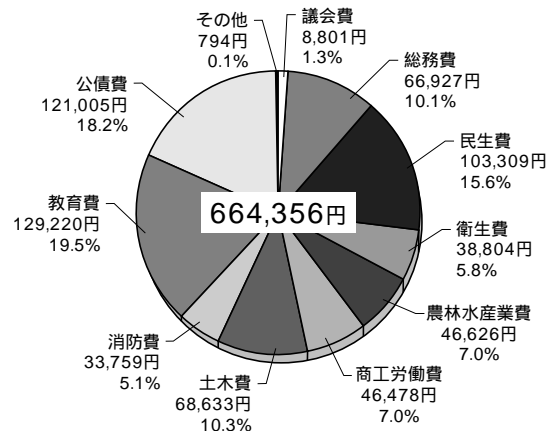


村民1人あたりの予算額

(1月末の住民基本台帳人口6,997人で算出)

歳出 664,356円
 積立金残高 170,454円
 村債現在高 790,876円

村民1人あたりの歳出を目的別に見ると



平成20年度の主な事業

	目的	予算額	事業内容(主なもの)
	議会費 村議会活動費	6,158万円	・議会活動費 267万円 ・議会報発行費 45万円
	総務費 村の各種計画策定や推進、財産管理費、選挙費など	4億6,829万円	・(新規)テレビ難視聴地域対策事業 2,936万円 ・(新規)県知事選挙費 848万円 ・区長関係費 1,488万円 ・廃止路線代替バス運行費補助金 1,996万円 ・交通安全対策費 384万円 ・越後下関駅業務委託費 582万円 ・むらづくり補助金 1,182万円
	民生費 高齢者・障害者福祉、子育て環境の整備など	7億2,286万円	・(新規)後期高齢者医療会計繰出金 2,958万円 ・(新規)後期高齢者医療広域連合負担金 6,502万円 ・国保会計繰出金 2,136万円 ・心身障害者医療給付費 1億1,141万円 ・介護保険会計繰出金 1億1,560万円 ・児童手当給付費 4,323万円 ・老人保健会計繰出金 1,268万円 ・保育園管理費 1億9,713万円
	衛生費 保健・医療・環境対策など	2億7,151万円	・(新規)特定健診事業 424万円 ・(新規)特定健診事業 424万円 ・健康づくり対策費 199万円 ・し尿処理対策費 2,113万円 ・基本検診、各種がん検診 1,461万円 ・水道事業会計補助金 1,480万円 ・虫歯、感染症予防対策費 1,007万円 ・簡易水道会計繰出金 2,176万円 ・乳児、幼児医療費助成 1,106万円 ・合併浄化槽設置補助 792万円
	農林水産業費 農林水産業の振興、農業基盤整備など	3億2,624万円	・水田営農振興費 1,615万円 ・農業農村整備事業費 916万円 ・中山間地域等直接支払交付金 1,177万円 ・農地水環境保全交付金 384万円 ・有害鳥獣駆除対策費 190万円 ・流域公益保全林整備事業補助 656万円 ・畜産振興費 996万円 ・森林整備地域活動支援交付金 665万円 ・国土調査事業費 1,018万円 ・越後杉ブランド安定供給事業補助金 209万円 ・県営土地改良事業負担金 1,410万円 ・林道蛇喰中束線開設 舗装事業 1億1,911万円 ・農業集落排水会計繰出金 3,048万円 ・荒川漁業協同組合補助金 200万円
	商工労働費 商工業、観光振興対策費	3億2,521万円	・村商工会補助金 648万円 ・都市との交流事業 154万円 ・(継続)対内商業活性化事業補助金 100万円 ・観光施設管理費 6,792万円 ・中小企業振興資金等預託金 9,500万円 ・ゆ〜む管理費 6,431万円 ・観光振興対策費 2,339万円 ・労働金庫預託金 1,200万円 ・首都圏宣伝費 402万円
	土木費 道路、集落排水路などの社会資本の整備	4億8,023万円	・道路除雪対策費 8,506万円 ・(継続)除雪機械購入費 1,700万円 ・国県道整備事業負担金 500万円 ・消雪施設整備事業費 1,250万円 ・下水道会計繰出金 2億7,899万円 ・住宅資金貸付金利子補給 100万円
	消防費 住民の生命と財産を守る防災活動など	2億3,621万円	・(新規)防災無線基本計画作成 130万円 ・施設整備費 2,943万円 ・消防団運営費 2,723万円 ・常備消防費 1億6,656万円
	教育費 学校教育、生涯学習、芸術、文化、スポーツの振興など	9億415万円	・(新規)統合小学校建設事業 5億6,848万円 ・青少年健全育成費 101万円 ・外国語指導助手招致事業費 390万円 ・文化財保護費 494万円 ・小・中スクールバス運行費 1,736万円 ・保健体育施設等管理費 1,253万円 ・小・中学校管理費 9,780万円 ・学校給食施設管理費 5,517万円
	公債費 村債と一時借入金元利支払い	8億4,667万円	・村債償還費 8億4,167万円 ・一時借入金利子 500万円
	その他 災害復旧事業費・予備費	555万円	
合計		46億4,850万円	